別記　第２号様式（第６条関係）

　　年度千葉県強い農業づくり交付金等変更（中止・廃止）承認申請書

番号

年月日

千葉県知事　　　　　　　様

市町村長

または

団体名

代表者氏名

　　年　　月　　日付け　　指令第　　号をもって交付金等の交付決定通知のあった事業について、下記のとおり変更（中止・廃止）したいので、千葉県補助金等交付規則第５条の規定に基づき申請します。

記

１　変更（中止・廃止）理由

２　事業内容（第１号様式に準ずる。）

（注）　交付金等の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるよう変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

別記　第３号様式（第７条関係）

　　　　年度千葉県強い農業づくり交付金等遂行状況報告書

番号

年月日

千葉県知事　　　　　　　様

市町村長

または

団体名

代表者氏名

　　年　　月　　日付け　　指令第　　号をもって交付金等の交付決定通知のあった事業について、千葉県補助金等交付規則第１０条の規定に基づき、その遂行状況を下記のとおり報告します。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 総事業費 | 事業の遂行状況 | 備考 |
| ○年○月○日までに完了したもの | ○年○月○日以降に実施するもの |
| 事業費 | 出来高比率 | 事業費 | 事業完了 予定年月日 |
|  |  　　　　円 |  　　　　円 |  　　　　％ |  　　　　円 |  |  |

別記　第４号様式（第８条関係）

　　年度千葉県強い農業づくり交付金等実績報告書

番号

年月日

千葉県知事　　　　　　　様

市町村長

または

団体名

代表者氏名

　　　年　　月　　日付け　　指令第　　号をもって交付金等の交付決定通知のあった事業について、下記のとおり実施したので、千葉県補助金等交付規則第１２条の規定により報告します。

記

（注）１　記の記載様式は、別記第１号様式に準ずる。

なお、軽微な変更があった場合においては、容易に比較対照できるよう変更部

分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

２　添付書類については、交付金交付申請書又は変更承認申請書に添付したもの

から変更があったものに限り添付すること。

　また、以下の資料を添付すること。ただし、（１）の添付を原則とし、（２）

については、（１）の併用を可能とする。なお、これらにより難い場合には、（２）

のみの添付も可能とする。

1. 財産管理台帳の写し
2. 事業実績内訳明細書（様式別紙）

別記　第５号様式（第８条関係）

　　　　年度仕入れに係る消費税等相当額報告書

番号

年月日

千葉県知事　　　　　　　様

市町村長

または

団体名

代表者氏名

　　　年　　月　　日付け　　指令第　　号をもって交付決定通知のあった千葉県強い農業づくり交付金等について、千葉県強い農業づくり交付金等交付要綱第８条第３項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　交付金等の額の確定額　　　　　　　金　　　　　　　円

　（　　年　　月　　日付け　　指令第　　号による額の確定通知額）

２　交付金等の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額　　金　　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　円

４　交付金等返還相当額（３－２）　　　　　金　　　　　　　円

　　（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

　　　　　なお、間接補助事業者が法人格を有しない組合等の場合はすべての構成員

　　　　　分を添付すること。

　　　　・消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）

　　　　・付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

　　　　・３の金額の積算内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認で

　　　　　きる資料も併せて提出すること）

　　　　・間接補助事業者が消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合は、

　　　　　同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

５　当該交付金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況を記載

　［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告

　　　　　予定時期も記載すること。

６　当該交付金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由を記載

　［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

　　（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

　　　　　なお、間接補助事業者が法人格を有しない組合等の場合はすべての構成員

　　　　分を添付すること。

　　　　・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事

　　　　　業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）

　　　　　及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

　　　　・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における

　　　　　消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）

　　　　・間接補助事業者が消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合は、

　　　　　同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

別記　第６号様式（第９条関係）

　　　　年度千葉県強い農業づくり交付金等交付請求書

番号

年月日

千葉県知事　　　　　　　様

市町村長

または

団体名

代表者氏名

　　年　　月　　日付け　　達第　　号で額の確定のあった　　　年度千葉県強い農業づくり交付金等を、千葉県補助金等交付規則第１５条の規定により、次のとおり請求します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 確定額（Ａ） | 既受領額（Ｂ） | 今回請求額(Ｃ)＝(Ａ)－(Ｂ) | 備　　考 |
| １　農業・食品産業　強化対策整備交付金及び補助金１　事業費　２　附帯事務費  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

別記　第７号様式（第１０条関係）

　　年度千葉県強い農業づくり交付金等概算払請求書

番号

年月日

千葉県知事　　　　　　　様

市町村長

または

団体名

代表者氏名

　　年　　月　　日付け　　指令第　　号をもって交付決定のあった　　年度千葉県強い農業づくり交付金等を、千葉県補助金等交付規則第１６条第２項の規定により、次のとおり概算払されるよう請求します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 交付決定額（Ａ） | 今回請求額（Ｂ） | 残　　高(Ｃ)＝(Ａ)－(Ｂ) | 備　　考 |
| １　農業・食品産業　強化対策整備交付金及び補助金１　事業費　２　附帯事務費  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

別記　第８号様式（第１２条関係）

「財産管理台帳」は、別ファイル

別記　第９号様式（第１５条関係）

契約に係る指名停止等に関する申立書

年月日

〔事業実施主体〕　様

所　 在　 地

商号又は名称

代　 表　 者

当社は、貴□□発注の○○契約の競争参加に当たって、当該契約の履行地域について、　　現在、農林水産省の機関から○○契約に係る指名停止の措置等を受けていないことを　　申し立てます。

また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

（注）１　○○には、「工事請負」、「物品・役務」のいずれかを記載すること。

２　この申立書において、農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支分部局並びに農林水産技術会議事務局筑波事務所をいう。

３　「指名停止の措置等」の「等」は、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）に基づく排除措置命令又は　　課徴金納付命令を受けた者であって、その命令の同一事案において他者が農林　　水産省の機関から履行地域における指名停止措置を受けた場合の当該公正取引　委員会からの命令をいう。

なお、当該命令を受けた日から、他者が受けた指名停止の期間を考慮した妥当な期間を経過した場合は、この限りでない。